

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2626号 2015.9.9 発行

水族館をお届け 障害者・高齢者施設や病院へ

東京新聞 2015年9月9日



水族館車「いそくる号」(左奥)と、ヒトデやウニに触れてみる子どもたち=いずれも武蔵野市で

「うみ、おとどけます！」をキャッチフレーズに、病気などで水族館を訪れることができない人たちの施設に出張する葛西臨海水族園(江戸川区)の移動水族館車が、九日から本格的に活動を始める。今月は特別支援学校や病院、高齢者施設などから申し込みがあった十一件のうち、都立村山特別支援学校(武蔵村山市)など六件が抽選で決まった。(松村裕子)

水族館車は、東京湾の魚や熱帯魚の水槽をトラック荷台に備えた「うみくる号」、ヒトデやウニなど磯の生物に触れる体験資材を積んだワゴン車「いそくる号」の二台で構成。今年三月に完成後、車いすや寝たきりの人が生き物に触れるようにするにはどうしたらいいか、スタ

ッフ間で工夫を重ねてきた。

重度障害のある子どもが通う村山特別支援学校には、九日に水族館車がやってくる。同校は高等部の学習に活用する意向で、魚の事前学習も実施。中でも磯の生物に触れる体験に期待する。

これまで水族園に出掛けたこともあったが、車いすを固定できるリフト付き観光バスなどによる移動が大変なため、移動動物園などを探していたという。教員は「学校に来てもらえるのは魅力的。子どもたちも楽しみにしている」。

水族園によると、訪問先の募集には九月実施分に十一件、十月分に二十二件、十一月分に十五件の申し込みがあった。「大きい魚が見たい」「触れる体験を中心に」といった訪問先の希望をくみ取って生き物を入れ替えたり、下見などの事前準備をしたりするためには、週一回程度の出張が精いっぱいという。

高齢者施設からの申し込みも多い。二十二日に水族館車が訪れる新宿区のデイサービス施設、ルーツ支援センターの下田光子所長は「百歳のお年寄りも『水族館車ってどんなのかしら』と楽しみにしている」と語る。センターは戸山団地の中にあり、団地の住民も参加できるようにポスターなどで知らせる考えだ。

対象外の都外からの出張申し込みもあるという。水族園の担当者は「水族館に来られなくても、生き物に興味を持って、身近に感じてもらえればうれしい」と張り切っている。問い合わせは葛西臨海水族園=電03(3869)5152=へ。

がん患者の子ども支援 ケアプログラム実施へ

大阪日日新聞 2015年9月8日

大阪市東淀川区の淀川キリスト教病院(柏木哲夫理事長)は、がん患者の親を持つ子ど

ものストレスに対処する「クライムプログラム」を10～11月の日曜日に実施すると発表した。看護師、医師、臨床心理士、医療ソーシャルワーカーがチームを組み、子どもの不安定な感情を緩和する。

淀川キリスト教病院によると、がん患者の子どもを支援するプログラムは北陸、関東地域で始まっており、関西地域では同病院が初めてになるという。

「クライム」のメニューは、工作を通じた感情表現によって不安感な情緒を緩和したり、がんについて学ぶことで混乱を和らげる。「お見舞いカード」を作成して親とのコミュニケーションも手助けする。

実施日時は10月18、25の両日と11月1、8の両日の計4回で、時間はいずれも午前10時～正午。淀川キリスト教病院で治療中の患者の子どもに限らず、参加者を募集する。対象年齢は6～12歳の小学生で、参加無料。募集人数は10人以内を想定している。

淀川キリスト教病院は「親ががんのため一緒に遊びに行けないことなどを我慢している」として生活の変化に敏感な子どもへのケアを重視している。

障害者に就活セミナー…面接の仕方や心構え学ぶ

読売新聞 2015年09月09日

講師の説明に耳を傾ける参加者ら（8日、金沢市の県地場産業振興センターで）



就職活動での企業との面接の仕方や心構えなどを学ぶ障害者向けのセミナーが8日、金沢市の県地場産業振興センターで開かれた。県内では障害者雇用を取り巻く情勢が改善しており、県は「景気回復を追い風に障害者就労が進めば」としている。

県内では、障害者の雇用割合を示す実雇用率（2014年）が1・82％（前年1・69％）となり、全国平均と並んだ。障害者雇用促進法では、従業員50人以上の企業の障害者雇用割合を2・0％以上と義務付けている。

セミナーは県や石川労働局が主催し、県内のハローワークの利用者ら約30人が参加。お辞儀や身だしなみ、仕事選びの方法などを学んだ。県職員らを企業の採用担当者に見立てた模擬面接も行われ、参加者は緊張しながらも、「月1回ペースで通院しています」「定期的に検査入院が必要です」など、それぞれの障害の状況をしっかり伝えていた。

県労働企画課の吉岡幸治さん（44）は「今日学んだことを、今月末に金沢市内で行われる合同就職面接会で生かしてほしい」と話していた。

障害者事業所が新商品

防虫、消臭のチップやオイル 日向 読売新聞 2015年09月09日



黒木市長（右）に商品を説明する（左から）高橋施設長と田中副理事長

日向市東郷町の障害者福祉サービス事業所「スマイルホーム360」が、地元産のクスノキを使い防虫、消臭、調湿効果が期待される「くすチップ」と「くすオイル」を開発した。「自然の香りに癒やされる」などと評判を呼んでいる。（河村輝樹）

事業所は4月、NPO法人「日向市手をつなぐ育成会」が、4年前に閉校した旧福瀬小校舎を市から借り、運営を開始。芳香剤や防虫剤に使われる天然樟脳の製造、販売を手がける製材所「フジヤマスライサー」（日向市財光寺）と連携し、樟脳と同じ成分を

含むクスノキのチップや樟腦の製造過程で抽出される副産物のオイルを活用した商品作りに取りかかった。

事業所を利用する重度の知的障害者9人がチップの袋詰めやオイルの瓶詰め、オリジナルデザインのラベルを貼る作業などを担当。8月から販売を始めた。

事業所の高橋滋施設長とNPOの田中忠義副理事長が市役所に黒木健二市長を訪ね、特産品としてアピールした。高橋施設長はクスノキが地元の耳川流域産であることを強調し、「障害者の生活支援だけでなく、地域おこしの起爆剤にもなる」と紹介、田中副理事長も「アレルギー体質の人にも優しい素材。大勢の人が集まる公共施設にもお勧めしたい」と話した。

くすチップは400グラム入り960円、50グラム入り220円で、くすオイルが20ミリ・リットル入り550円（いずれも税込み）。市内の道の駅「日向」などで取り扱っている。問い合わせはスマイルホーム360（0982・69・3610）へ。

発達障害児就労まで支援 カフェと工場整備へ

河北新報 2015年9月9日



児童たちの作品を見る青野さん（左から2人目）ら＝岩沼市の「こども発達センター」

発達障害児支援に取り組む岩沼市のNPO法人「ひよこ会」が、幼児期から就労まで切れ目なく支援するビジネスモデルの確立に挑戦している。今秋には市内にカフェと菓子工場を整備し、障害に向き合いながら働き続けられる場の確保を目指す。

ひよこ会は2010年9月設立。就学前の療育施設や障害児の学童保育所などを岩沼をはじめ、仙台、名取各市などで展開し、利用者は3～18歳の約250人に上る。一般の保育園や児童館を含めるとグループで約20施設を運営する。

今後は施設の卒業が増えるため、本年度から就労支援事業に本格的に着手。岩沼市内に5月に開設した農場で、農薬や化学肥料を使わない自然栽培で野菜を育てている。10月には野菜を使う菓子工場を完成させ、11月に開店するカフェでランチプレートやスイーツとして提供する。

将来的には農場と工場、カフェで、療育施設の卒業者らを中心にそれぞれ10人程度を雇用する計画だ。

青野里美理事長は「有名パティシエや菓子メーカーと連携し、繰り返し来てもらえるような質の高いメニューを提供する。障害があっても働きやすい環境をつくるだけでなく、収益性を確保したい」と話す。

ひよこ会は、保護者の付き添いがいない「母子分離」の徹底による療育施設の運営で知られる。グループ全体で保育士や言語聴覚士、社会福祉士といった資格を持つスタッフ約100人を雇用し、きめ細かいサービスを可能にしている。

「保護者が自分の時間を持てれば精神的な負担を減らせる」と青野理事長。今後は発達障害者が支え合って暮らすグループホームの開設を進める方針だ。

ひよこ会の取り組みは注目されており、日本政策投資銀行のこし的女性新ビジネスプランコンペティションで東北唯一のファイナリストに選出された。仙台市の起業家コンテスト「ビジネスグランプリ2015」では女性起業家特別賞を受賞した。

「国際バカロレア」認定高校を新設へ…神奈川

読売新聞 2015年9月8日

神奈川県教育委員会は、来年度にスタートする県立高校改革で、世界で通用する大学入

学資格を取得できる教育プログラム「国際バカロレア」の認定高校を新設することを柱にした実施計画素案をまとめた。

保護者や地域住民が学校運営に参画する新タイプの高校なども導入する。30日に素案を県議会側に示し、県民の意見募集を経て、来年3月までに実施計画を策定する。

大規模な県立高校の改革は2000年度以来。今回は、国際化の進展や高度情報化社会に対応した教育を強化する一方、少子化に伴う学校の再編統合を基本方針に3期12年計画を進める。

県教委が改革の柱に位置づける国際バカロレアは、文部科学省が推進している教育課程で、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。国内の認定校は8月現在、高校12校、インターナショナルスクール23校の計35校あり、政府は18年までに認定校を200校に増やす目標を立てている。都立国際高（目黒区）などが認定されているが、県内では公立高の認定は初めてになる。

また、障害の有無にかかわらず、子供たちが同じ学校、学級で学ぶ「インクルーシブ教育」を進めるため、実践推進校を指定する。県内の中学校にある特別支援学級の12年度の卒業生のうち、高校への進学者は16%で、全国平均を13ポイント下回った。大半が特別支援学校高等部に進学しており、県教委は障害のある生徒が高校教育を受けやすくなるように改善を図る。

このほか、地域住民と協働で学校運営を進める新しいタイプの高校「コミュニティスクール」を創設。地域ぐるみで生徒の成長を支える。県の教育に関する意識調査では、「学校の様子や地域の取り組みがお互いによく分かるようにする」ことを重要視する住民の意見が多く、こうした声に応えた。

さらに、小中学校の勉強につまずいた生徒を受け入れ、学習意欲や基礎学力の向上を図る「クリエイティブスクール」を追加指定し、現在の3校から増やす。

一方、県立高校の再編統合も行う。作業にあたっては、生徒数の動向や生徒の通学時間を考慮し、県内をいくつかの地域ごとに分けて進める。対象校は12月にまとめる実施計画案で公表する予定。前回の改革では、166校あった県立高が143校に減った。

県立高校改革を巡っては、14年1月に設置した推進検討協議会がまとめた「県立高校の将来像」を基に、県教委が今年1月、基本計画を作成。これを受けて桐谷次郎・県教育長が6月、来年度から改革を実施する方針を明らかにした。

通帳に“出所不明”の3500万円 「帳簿に載ってない金がある」の報告で発覚 和歌山県身体障害者連盟

産経新聞 2015年9月9日

和歌山県身体障害者連盟は8日、会計に計上されていない出所不明の預金など計約3500万円が見つかったと発表した。和歌山市の県身体障害者総合福祉会館建設や日本身体障害者福祉大会開催の寄付金の残額が簿外処理された可能性があるといい、詳しく調べている。

同連盟によると、通帳は計11通で、平成元～14年に口座が開かれていた。そのうち定期預金と債券関連が5通で約2900万円、普通預金6通で約600万円だった。名義は同連盟のほか、過去の事務局長名もあったが、途中で出金された記録は見当たらないという。

今年3月末、神谷勝事務局長が前任者から通帳の引き継ぎを受けた際、「帳簿に載っていない金がある」との報告を受けて発覚。歴代局長や職員へのヒアリングや、関連資料などを調べた。

その結果、昭和54年11月の県身体障害者総合福祉会館の完成時に約2300万円、61年の日本身体障害者福祉大会の際にも約650万円の剰余金が生じていることから、これらの残額が簿外処理されたとみている。

同連盟は、今月末にも調査結果を監督官庁の県に報告する。神谷事務局長は「重大なこ

と受け止めている。調査を進め、再発防止にあたりたい」としている。

宮城知事「住宅再建、市町村を支援」 震災4年半 日本経済新聞 2015年9月8日
東日本大震災から4年半を前に、宮城県の村井嘉浩知事は7日の定例記者会見で、被災者の住宅再建で市町村を支援する考えを示した。福島県の内堀雅雄知事も同日の定例会見で、原子力災害の風評対策などに取り組む方針を強調した。

村井知事は4年半を振り返って「復旧復興に一生懸命に取り組み、あっという間だった。ただ、われわれ県職員と被災者の皆さんでは時間の流れに大きな差があると思う」と述べた。県内では現在でも仮設住宅に住む人が多くいる。「高齢者や体に障害を持つ方には耐えがたい4年半だったと思う」と語った。

復興の進捗については「インフラの復旧は住宅関連を除けば港湾や道路など順調に進んでいる。雇用環境も良く、ものづくりも復活してきた。一方で水産加工業は販路が回復しておらず、今後の課題だ」と指摘した。

被災者の住宅再建では「市町村が賄えない部分は、県の事業として土地の造成や住宅の建築を手伝っている。今後も市町村から要請があれば、積極的に協力したい」と支援の方針を示した。

福島県の内堀知事は「震災、原発事故から4年半がたとうとしているが、風評は残念ながら根強く残っている。一方で風化は時の経過とともに進む側面がある。風評・風化対策のため、県外の方々に福島に来てもらうことが重要だ」と語った。

名古屋市、来年度は83億円不足 一般会計見通し 中日新聞 2015年9月9日

名古屋市は8日、二〇一六年度の一般会計の収支が、八十三億円の財源不足になるとの見通しを示した。人件費削減などを進め、埋め合わせる方針。市は独自で「市民税5%減税」を実施しているが、これによる税収減は百十五億円に上ると見込んでいる。

同日の市議会財政福祉委員会で報告した。

一六年度の歳入は、市税収入の伸びが期待できることから、一五年度予算と同程度の一兆七百二十六億円と予測した。

一方、障害者福祉や子育て支援などに充てる扶助費が、一五年度予算から三十五億円増の二千九百二十一億円と試算。歳出全体で一兆八百九億円となり、財政収支は八十三億円のマイナスと推計した。

このため、職員の削減や事務事業の見直しなど行政改革を進め、計五十八億円の支出を圧縮。市住宅供給公社からの返還金二十五億円を活用し、不足分を解消すると説明した。

ただ、財源不足は年々膨らみ、市は一九年度には百七十六億円に達すると試算。議員からは「職員の削減などは限界にきており、市民税減税も行革の対象として見直しに含めてはどうか」などとの意見が出た。

市は一六年度の予算編成に向け、今回の見通しを基に各部局ごとに予算上限を設定。行政改革に取り組んでもらう。その一方、政策的な課題や、緊急の支出に対応するための財源として市全体として七十億円を確保する。(北村剛史)

マイナンバー法人番号 来月22日以降通知 NHK ニュース 2015年9月9日

来年1月から運用が始まるマイナンバー制度のうち、全国およそ440万の企業や団体に割り振られる「法人番号」について、国税庁は来月22日以降、順次通知する書類を送付することになっています。

国内に住む一人一人に12桁の個人番号を割り振り納税や社会保障についての個人情報と結びつけるマイナンバー制度では、企業などの法人や国の機関、地方自治体などの団

体にも「法人番号」という13桁の番号が割り振られます。法人番号の運用も来年1月に始まり、法人税の確定申告などに必要となるほか、行政手続きが簡素化されることなどが想定されています。

この法人番号を指定する国税庁は8日、来月22日から全国およそ440万の企業や団体などを対象に順次、番号を通知する書類を発送することを発表しました。国の機関や企業が集中する東京の都心向けから始め、11月25日まで全国の都道府県ごとに8回に分けて発送されるということです。

この法人番号は国税庁が新たに開設する専用のホームページでも検索して閲覧できるということです。



学校との調整も…新潟でいじめ、虐待電話相談

読売新聞 2015年09月09日

夏休み明けの子どもたちが抱える悩みを聞き、問題の解決につなげようと、NPO法人「子どものオンブズにいがた」（新潟市中央区）は12、13の両日、いじめや虐待などの悩みを受けつける電話相談窓口を開設する。

同法人の山本馨代表（68）は「悩みを聞くだけでなく、子どもの立場から学校や教育委員会との調整活動も行う。ぜひ相談してほしい」と呼びかけている。

内閣府の2015年版「自殺対策白書」によると、夏休みなどの長い休みの後は、子どもの生活環境が変わって精神的な動揺が生じやすいという。自殺も多くなる傾向がある。

同法人は毎年、夏休み明けにいじめや虐待などについて相談できる電話窓口を設けている。今回が3回目、これまでに5件の相談が寄せられたという。

元高校教諭など、子どもの悩みに詳しい同法人のメンバー4人が子どもの立場に立って相談を受ける。必要に応じて、学校や教育委員会に出向いて事実関係の確認や助言、提言も行う。本人以外の相談や、事務所に来所しての対面式の相談も受け付ける。

両日午前10時～午後5時。電話相談は（025・201・8265）まで。事務所は、新潟市中央区西堀前通6番町894の1 市民活動支援センター内。

入所17歳少女にみだらな行為 容疑で54歳養護施設長を逮捕 キャンプ中「部屋に来ないか」

産経新聞 2015年9月8日

児童養護施設に入所していた少女にみだらな行為をしたとして、京都府警少年課と下鴨署は8日、児童福祉法違反の疑いで、京都市左京区の社会福祉法人「迦陵園（かりょうえん）」の施設長、松浦弘和容疑者（54）を逮捕した。「身に覚えがない」と容疑を否認している。

逮捕容疑は、平成26年8月5日、滋賀県長浜市内のキャンプ場にある宿泊施設で、養護施設に入所していた京都市西京区の女性＝当時（17）＝が18歳未満と知りながら、みだらな行為をしたとしている。

下鴨署によると、松浦容疑者は、入所児童らと1泊2日のキャンプ中に「部屋に来ないか」と女性を呼び出し犯行に及んだという。女性の母親から市に相談があり、問題が発覚した。

市によると、迦陵園は、家庭で虐待を受けるなどした2～18歳の児童を受け入れる児童養護施設。松浦容疑者は、25年11月から施設長を務めていた。

同園総務部長の男性（62）は「状況を確認中でコメントは差し控えたい」としている。

運営事業者、鳥取の社福法人に 東京都庁の認可保育所 朝日新聞 2015年9月9日

2016年10月に都庁議会棟1階に開設する認可保育所の運営事業者について都は、応募があった8業者から、鳥取県米子市の社会福祉法人「尚徳福祉会」(谷本要理事長)を選んだと発表した。首都圏での保育所運営の経験に加え、鳥取県内で病児保育の施設を運営している点が高く評価された。

都によると、尚徳福祉会は練馬、中野両区や横浜、川崎両市で計8カ所の認可保育所を10年近く運営している。都庁内保育所には看護師を常駐させる予定。電車通勤でも預けやすいように、おむつや着替えを保育所に保管できる工夫も提案しているという。

保育所は0～2歳児が対象で定員48人。定員の半分は新宿区民の枠とし、来年4月の募集開始を見込んでいる。今年11月にも基本的な保育内容や施設の設備などの計画をまとめる。

東京 世田谷区 ごみ屋敷対策で条例案



NHK ニュース 2015年9月8日

自宅に大量のごみをため込む、いわゆる、ごみ屋敷への対策として、東京・世田谷区は、住民自身の生活環境も改善させながらごみを片付けていくことを盛り込んだ条例案をまとめました。

これは8日に開かれた定例記者会見で世田谷区の保坂展人区長が明らかにしました。

それによりますと、世田谷区では、いわゆる、ごみ屋敷を巡るトラブルが相次ぎ、こと

し7月現在、合わせて52件に上るといことです。

区が今回まとめた条例案では、ごみが崩れるなどして周辺に影響が出るおそれがある場合、住民に指導や勧告をしたうえで区が片付けを行うことができるとしています。

一方で、ごみ屋敷の住民には、故意にごみを放置しているのではなく、心身の状態が悪化し、生活環境に問題があるケースが少なくないとして、医療・福祉の関係機関や地域の住民と連携して生活環境を改善させる取り組みを行うことも盛り込まれています。

世田谷区は今後、区が片付けを実施する際の具体的な基準を検討するなどしたうえで、来年2月に開かれる区議会に条例案を提出する方針です。

保坂区長は「ごみ屋敷の住民本人が抱えている生活環境の問題などを解決しながら、根本的な対策に取り組んでいきたい」と話しています。

給食ない日も「ご飯」しっかり 低所得世帯の子どもら支援 中日新聞 2015年9月9日

学校給食がなく食費の負担が増す夏休み中も、収入が少ない世帯の子どもたちにお昼ご飯をしっかりと食べてもらおうという活動が、この夏、各地で開かれた。「こども食堂」と銘打った取り組みで、子どもたちがテーブルを囲み、温かいご飯をほおばった。

八月中旬、岐阜市中心部の円徳寺。午前十一時半、朝から夏休みの課題に取り組んでいた二十人ほどの小中学生が、一斉に手を止めた。昼食の時間だ。テーブルには、ポテトサラダや炊き込みご飯が盛られた器。子どもたちは、手を合わせ「いただきます」と、元気な声を響かせた。

ちょうど立ち寄った母子家庭の母親は「いつもは家で二人きりの食事。みんなで食べられてうれしい」とほほ笑んだ。

この会は、生活保護世帯などの小中学生が学習する「てらこや無償塾」。岐阜市内の元教

員らでつくる「岐阜キッズな（絆）支援室」の主催で、夏休み中、週三回開かれた。この活動が始まったのは三年前。夏休みや土曜日に、生活保護受給世帯を中心に子どもたちが集まって勉強し、昼食を一緒に食べる。子どもの参加費は一切なしだ。



手を合わせて、手作りの食事を食べ始める子どもたち＝岐阜市の円徳寺で

低所得世帯には就学援助制度による給食費の免除などの措置があり、給食がない休み中の昼食代は重い負担。親が仕事で忙しい世帯も多い。支援室の若岡ます美代表（52）は「一人でレトルト食品を食べる子もいる。ここではバランスよく食べてほしい」と話す。

活動は、同市内で貧困世帯の子どもたちを学習面などで支援するNPO法人「仕事工房ポポロ」など四団体でも実施。ポポロが就労支援をしている若者らが一カ所で調理した食事を、他の団体にも届けた。県も新たに制度を設けて費用を助成し、調理や配達を担当した人の賃金や、材料費として活用された。

子どもたちの食事を作るボランティアの女性たち＝名古屋市北区で

名古屋市北区でも、北医療生協や、保育所などを運営する社会福祉法人など三団体が連携。子どもだけで立ち寄れる「わいわい子ども食堂」を初めて企画し、八月中に二回開いた。実行委員長杉崎伊津子さん（68）は「子どもたちに、地域には見守っている大人がいると知ってほしい。一人でコンビニ弁当を食べる回数を一回でも減らし、くつろげる場にしたい」と話す。

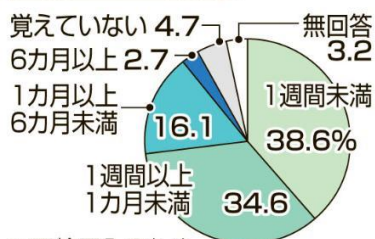
十月以降は月一回、一食二百円で提供し、皆で夕食を取る場を設ける予定。ただ、財政的な基盤はない。当面はスタッフが野菜を持ち寄り、寄付を受け付け、ボランティアが調理する。

子どもの貧困に詳しい首都大学東京の阿部彩教授（社会福祉学）は「食べるにも困る家庭があるのが現実。長期休暇中は、学童保育などで給食を用意したり、民間の活動を行政が支援したりして、子どもたちが十分な食事を取れる環境を整えていくことが必要」と話す。（稲熊美樹）



患者の2割が入院まで1カ月以上 空き病床なし、厚労省調査 共同通信 2015年9月8日

入院までの期間



※四捨五入のため
合計は100%にはならない

入院患者約5万3千人）から有効回答を得た。

救急搬送以外で入院が必要と診断された患者のほぼ5人に1人が、実際に入院するまでに1カ月以上かかっていたことが8日、厚生労働省が公表した2014年の受療行動調査で分かった。「ベッドが空いていない」や「手術や検査の予約が取れない」といった理由が目立っており、さらなる医療提供体制の改善が求められそうだ。

調査は3年に1回実施。今回は2014年10月に全国488病院を対象に行い、患者約15万3千人（うち入



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行